

オーストラリアの 政策金利据え置きについて

<政策金利の据え置き長期化>

8月2日、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を4.75%に据え置くことを決定しました。先月27日に発表された4-6月消費者物価指数の予想以上の上昇を受け、市場の一部に利上げ観測が出ていましたが、昨年11月以来8回連続となる据え置きとなりました。

発表された声明文では、利上げは検討されたものの、足元の金融市場に対する不透明感が強まっていることから、現在の政策を維持することが賢明と判断したと述べられています。また、中期的な物価上昇(インフレ)圧力の高まりに対しては、改めて警戒感が示されました。

<豪ドルが対米ドル、対円ともやや下落>

外国為替市場では、先週インフレ指標が予想を上回って上昇し、市場に早期利上げ観測が広がったことなどから、対米ドルで高値を更新していました。しかし、RBAの金利据え置きを受けて、対米ドル、対円ともやや下落しています。

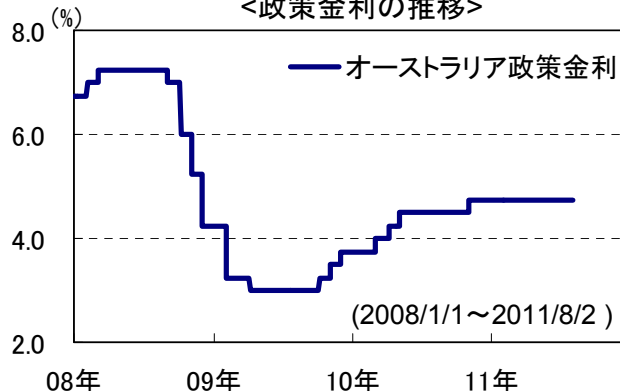
据え置き発表後、東京市場14時現在の豪ドルは、1豪ドル=1.091米ドル、1豪ドル=84円56銭、程度となっています。

<政策金利の見通し>

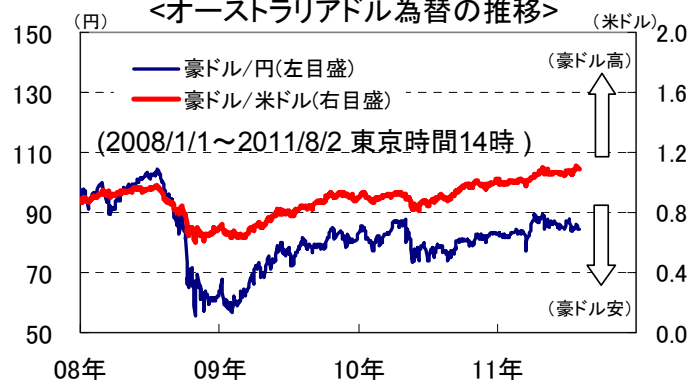
RBAは、世界経済の下振れリスクや金融市場への懸念などから、現行のやや引き締め気味の金融政策が適切として政策金利を据え置いているものの、インフレに対しては以前より警戒感を強めています。

当社では、一旦減速傾向となった世界景気は、新興国を中心として年後半に向けて持ち直し、オーストラリア経済も堅調に推移すると考えています。インフレ懸念は徐々に高まってきており、今後、世界経済や金融市場に対する懸念が後退すれば、RBAは再び利上げを検討していくと考えています。

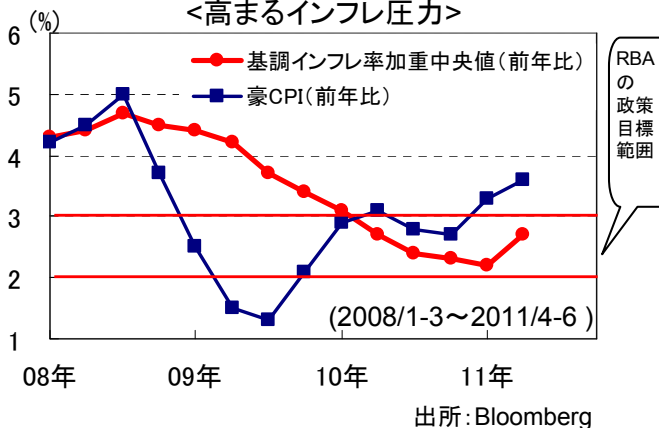
<政策金利の推移>



<オーストラリアドル為替の推移>



<高まるインフレ圧力>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会